

## 中国の GDP 統計に対する批判は適切か\*

谷口 洋志

1. はじめに
2. 中国の GDP 統計に対する批判点
3. 各批判点の検討
4. おわりに

### 1. はじめに

中国の GDP 統計に対する中国内外の批判が最近目に付く。特に日本で刊行される一般向けの中国経済本の多くは、中国の GDP 統計はウソで塗り固められているとし、実態は公式統計数値を大幅に下回ると主張している。中国経済の専門家や銀行調査部の中国経済リポートは必ずしもそうした軽はずみな主張はしていないものの、一般向けの中国経済本の多くが中国の国家統計に対する批判に集中していることからそれに感化される読者も少なくないと思われる。経済学の理論・歴史・実証をまともに研究したことがなく、中国の諸統計を詳細に検討したこともなく、中国語文献や英語文献にまともに目を通したこともない著者や読者が、平気で中国統計を批判する日本の現状は異常である<sup>1)</sup>。

本稿では、中国の GDP 統計に対する一般的な批判を整理し、それぞれについて検討を加える。結論を先取りして言えば、どの批判も的を外れ、理論的・歴史的・制度的・実証的基礎を欠くものでしかないということである。ただし、この結論が意味することは、中国の GDP 統計が全面的に信頼できるということではない。本稿の主題は、「中国の GDP 統計は適切か」ではなくて、「中

---

\* 本稿は、拙稿（谷口, 2014 a, 2014 d, 2015 a, 2015 b, 2016 b）および学会等での発表（谷口, 2016 a, 2016 c）をベースにまとめたものである。特に、日本経済政策学会関東部会研究会報告（2016年1月23日）に対して多数の質問とコメントをお寄せいただいた法政大学の林直嗣教授に感謝申し上げます。

1) 中国経済の現状を少しでも理解しようという気持ちがあるならば、毎年8月頃に刊行されるIMFの中国経済分析には最低限目を通すべきだ。こうした文献に目を通していれば、中国経済崩壊を安直に語ることはできないはずである。研究不足・勉強不足は著者や読者だけでなく、マスメディアについても該当する。経済系の新聞においても、どの記者・特派員が書いたかによって相当の偏りがあると私は考えている。

国の GDP 統計に対する批判は適切か」である。中国の GDP 統計に対する批判を検討することで、より適切な中国経済の変化や実態に迫ることができるということが本稿の主張である<sup>2)</sup>。

## 2. 中国の GDP 統計に対する批判点

日本や欧米のマスメディアだけでなく中国国内でも、中国の GDP 統計に対する疑念の声があがっている。その疑念や批判点には、以下のようなものがある<sup>3)</sup>。

第1は、中国政府が発表する成長率の変動幅が小さく、政府目標に限りなく近い数値になっているのは不自然で作為的であるという批判である（たとえば、日本経済新聞2015年9月18日掲載記事）。2016年1月19日に中華人民共和国国家統計局（以下では国家統計局と略す）が2015年度<sup>4)</sup>の実質 GDP 成長率を前年比6.9%と発表したとき、これを含めた最近の GDP 変動幅があまりにも狭い範囲にとどまり、目標の7.0%に近すぎることを疑問視する声がある<sup>5)</sup>。

第2は、これに関連して、昨年度の数値が新年度早々の3週間以内に公表されるのはあまりにも早すぎて不自然だという批判もある。様々な集計作業や推計作業が必要であり、一定期間、たとえば数カ月の経過が最低限必要だという訳である。

第3は、省レベルの地区<sup>6)</sup> GDP の集計が中国全体の GDP をかなり上回っているという批判である（日本経済新聞、同上）。省レベルの地区 GDP は各地区の省政府統計局が作成し、全体の GDP は国家統計局が作成する。各地区の共産党・政府トップの業績は成長率の高さで評価されるために、GDP の数値を水増ししようという誘因が強く働く結果、各地区の合計値が全体の数値を大きく上回るという訳である。

第4は、中国経済を支える主要エネルギーは石炭であり、その石炭の生産や販売が減少しているのに成長率が7%近いというのは不自然だという批判である（石、2014）。類似の批判に、産業活動を支える電力消費量の伸び率が低いのに実質 GDP 成長率がそれと比べて非常に高いのは不自然だという批判もある（野口、2009）。

2) 中国の GDP 統計に対する批判に対して、本稿とは異なる観点からの反論として、たとえば趙（2002）がある。

3) 本稿では、参考文献や論文・著作への言及がなく、データ出所が明記されず、他者の文章や図表を無断コピーして中国批判を展開する類の文献は論評に値しないので取り上げない。

4) 中国の会計年度は暦年（1月～12月）と同じである。そのためX年の数値とX年度の数値は一致する。

5) 日本のネット上には、マスメディア系を含めて、以下で検討するような考察も分析もなしに、不自然、人為的、不正操作と決めつけるものが多い。もちろん、批判的な議論の中には説得的なものもいくつか含まれている（三浦、2013など）。

6) 以下では、中国大陸の31の省級行政区画を指す場合には「地区」、全体を幾つかに分ける場合には「地域」と表記する。

第5は、多くの経営者、特に外資系企業の経営者やアナリストの実感で捉えた中国の実質 GDP 成長率は政府公表の数値よりかなり小さいという批判である。たとえば、産経新聞の2015年10月5日の記事によれば、ロイター通信が行った多国籍企業幹部への取材において約7割（13人中の9人）が「実感は3～5%成長」であり、政府発表の7%を下回ると回答したという。

第6は、輸出や自動車販売が不調なのに実質 GDP 成長率が7%近いというのは不自然だという批判である。たとえば、産経新聞の2015年10月5日の記事は、2015年7月・8月には2カ月連続で輸出（前年同月比）がマイナス、輸入も（2015年8月まで）10カ月連続のマイナス、さらに新車販売台数は4～8月の5カ月連続でマイナスであり、こうした脆弱さから実質 GDP の7%成長は不可能だとしている。

第7は、中国首相（國務院総理）の李克強氏が「遼寧省党書記時代（2004年12月～2007年10月）の2007年3月12日に、駐中米国大使 Clark Randt 氏とのディナーの席上で、遼寧省の経済成長の速度を評価するには電力消費量、鉄道貨物輸送量、銀行融資の3指標が適切であり、その他の指標、とりわけ GDP 統計は参考程度にすぎないと述べた<sup>7)</sup>」（谷口、2015a）とされることを根拠に、中国の GDP 統計は中国のトップすら疑念を持つもので信用できない、それよりは「電力消費量、鉄道貨物輸送量、銀行融資」の3指標のほうがマシだという批判である。

以下では、これらの批判点を順に検討する。

### 3. 各批判点の検討

#### （1）成長率の変動幅が小さく、政府目標に近いのは不自然であるという批判

実質 GDP 成長率に関する中国と日米の表示の仕方には違いがある。四半期（季節調整済）の実質 GDP 成長率を発表する場合、中国では前年同期比で示すのに対し、日米では年率換算の前期比で示すのが一般的である。たとえば、2016年8月15日に発表された内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2016（平成28）年4～6月期四半期別 GDP 速報（1次速報値）」では、四半期別の GDP 成長率が「季節調整済前期比」として表示されている。ただし、季節調整済でなく原系列の場合には、四半期別の GDP 成長率は前年同期比として表示される。2016年8月26日に発表された米国商務省経済分析局の2016年第2四半期統計でも、GDP 成長率は前期比（季節調整済、年率換算）

---

7) WikiLeaks によれば、李氏は以下のように語ったとされる。「GDP の数値は『人為的 (man-made)』であり、だから信頼できない。遼寧経済を評価する場合、彼は3つの数値を重視する。1) 電力消費、遼寧では昨年10%増。2) 鉄道貨物輸送量、これは運賃が重量ベースで課金されるためにかなり正確である。3) 銀行融資額、これも手数料が課されることを前提とすれば正確なものとなりやすい。これらの3つの数値を見ることで、経済成長のスピードを比較的正確に測定できると李氏は述べた。これ以外のすべての数値、特に GDP 統計は『参照用』にすぎないと彼は笑いながら言った。

で表示されている。

これに対し、国家統計局がプレス向けに最新 GDP 成長率を発表する場合には前年同期比で示される。ただし、四半期別 GDP 成長率の速報値（「初歩核算結果」と呼ばれる）を示す文書では、2011年第1四半期から、前年同期比に加えて前期比も同時に示されるようになった。この場合の前期比は季節調整済だが、表記は年率換算ではない。ただし、前期比の数値があれば年率換算の計算は簡単にできるので問題はない。

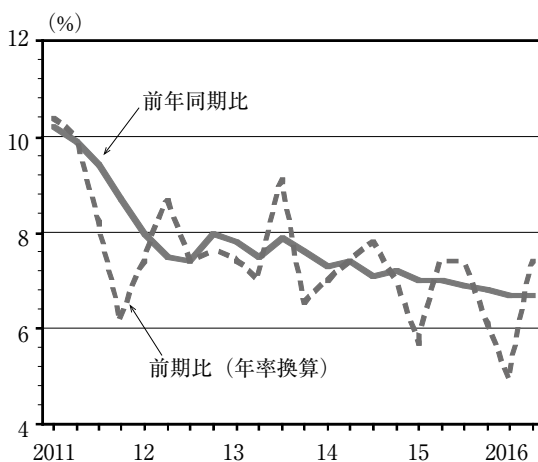
図1では、国家統計局が公表する四半期別実質 GDP 成長率について、前年同期比と前期比（年率換算）の動向を示した。図1より、前年同期比の変動幅が非常に小さいのに対し、前期比の変動幅は比較的大きい。したがって、国家統計局が発表する四半期別成長率が前年同期比でなく、日米のような前期比であれば、変動幅がある程度大きくなる。逆に、図2に示されるように、日米に関しても、前期比でなく前年同期比で四半期別成長率を表示した場合には、変動幅がかなり小さくなる。

このように、中国の実質 GDP 成長率の変動幅が非常に小さいという疑問は、日米と同じ前期比で見ればある程度の変動が確認され、不自然さもある程度緩和されるのである。しかし、最近の中国の四半期別実質 GDP 成長率が政府目標に極めて近いという疑問に対してはどうか。

中国の5カ年計画では、実質 GDP の年平均成長率が、拘束力を伴わない「予期性」目標として設定される。最新の第13次5カ年計画（2016～2020年）では、年平均実質 GDP 成長率を6.5%以上としている。

これに対し、毎年3月に開催される全国人民代表大会（全人代）における首相（國務院総理）に

図1 中国の四半期別経済成長率（前年同期比と前期比）

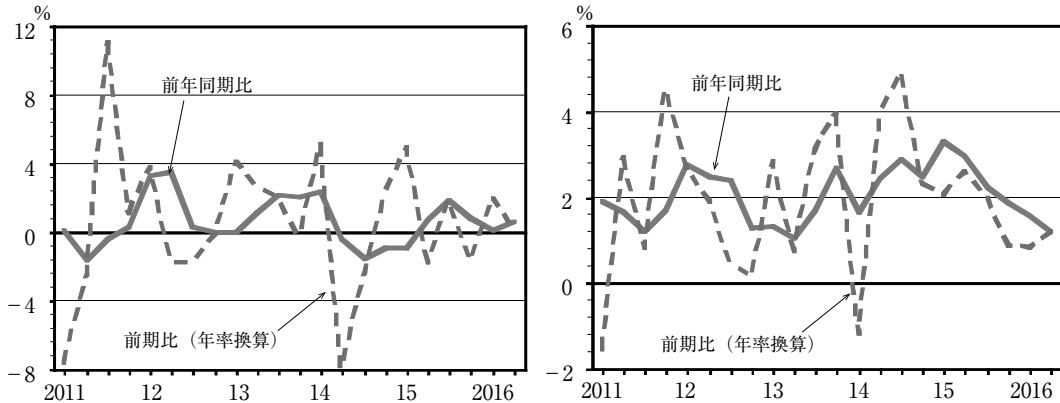


(注) 2011年第1四半期～2016年第2四半期。  
 (出所) 国家統計局「統計数据」「2016年2季度和全年我国GDP初歩核算結果」2016年7月16日より作成。

図2 日米の四半期別経済成長率（前年同期比と前期比）

(a) 日本

(b) 米国



(注) 2011年第1四半期～2016年第2四半期。前年同期比と前期比は季節調整済で計算。

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「2016年4-6月期1次速報値」、U.S.Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, National Economic Accounts, Aug. 27, 2016より作成。

よる政府活動報告では、当該年度の目標成長率が明示される。2016年3月の全人代において、李克強首相は2016年度の目標成長率を6.5～7%とすると述べた。そして、この目標成長率が「雇用の確保と民生の改善」に資するとした。ここから、当該年度の目標成長率は予期性ではなく、拘束力を伴った「約束性」に近いものと考えられる。

そうであれば、四半期毎に発表されるGDP成長率を見ながら、目標成長率達成が難しいと予想されるときは景気刺激を行い、逆に超過達成が見込まれる場合には景気過熱を抑え、構造改革の推進によって成長率の多少の鈍化を容認することになる。その結果、実際の成長率は目標成長率に近いものとなる。つまり、需給調整を中心とするマクロ経済管理政策の実施が、実績値が目標値に近づくという結果をもたらしたと考えられる。

もちろん、マクロ経済のテクノクラートの管理が難しいことは1960年代以降の先進国経済の事例が教えるとおりである。その意味で、中国のマクロ経済管理が意図したとおりに進むと考えるのは楽観的すぎる。中国のマクロ経済管理とその効果に関する詳細な分析は、今後の課題である<sup>8)</sup>。

8) 中国政府のマクロ経済管理政策は、10年で経済規模を2倍にするという10カ年倍增計画目標の設定と深く関係していると私は考えている。実質GDPの倍增目標については、1980～2010年まではすべて超過達成してきたが、中国経済の減速が現実化した現在、7%程度の成長率目標の達成ですら厳しい状況にある（谷口，2014e）。言いかえると、かつては「目標<実績」であったが、近年は、妥協できるぎりぎりの目標が設定されているため、実績をこの目標に近づける、つまり「目標≒実績」とすることが重要課題になっていると考えられる。

## (2) 前年度の数値が短期間に公表されるのは不自然であるという批判

速報性が求められる GDP などの経済統計では、速報値が最初に発表され、後に何度か数値が改定されたあと、最終的に確報値が発表される。ただし、国民経済計算体系の見直しや国勢調査結果の集計が行われた場合には、過去に遡って確報値の改定が行われる。これはどの国でも行っていることであり、中国でも同様なことが行われてきた。統計データを精査したことがない人はこれを見て、データの人為的修正と誤解する可能性がある。

中国の GDP 統計に関しては、あまりにも早い数値の公表が疑念の対象となる。たとえば、中国では、2015年度の GDP の速報値（初歩核算結果）は2016年1月19日に発表され、2016年第2四半期の速報値は2016年7月15日に発表された。これに対し、日本では、2015年度（2015年4月～2016年3月）の GDP の第1次速報値は2016年5月18日、2016年第2四半期の第1次速報値は2016年8月15日に発表された。米国では、2015年の事前推定値（Advance Estimate）は2016年1月29日、2016年第2四半期の事前推定値は2016年7月29日に発表された。

このように、最初の速報値は、日本では1カ月半後、米国では約4週間後（ほぼ1カ月後）に発表されるのに対し、中国では2～3週間以内に発表される。ここから、統計技術において日米より遅れているはずの中国が、日米よりも速いスピードで発表できるのはおかしいという批判が生じることとなる。

2010年7月30日に国家統計局が公布した「季度 GDP 核算和数据发布程序（四半期 GDP 計算・データ公表手続き）」によると、中国の四半期 GDP は、速報値（初歩核算）、暫定確報値（初歩核算）、最終確報値（最終核算）の3段階で発表される。速報値は進捗中の主要統計資料を基礎として算出され、暫定確報値は各四半期速報値の基準化調整を経て算出され、最終確報値は各四半期暫定確報値の基準化調整を経て算出される。また、速報値は、「四半期国民経済运行情况ニュース発表会」で公布され、暫定確報値は年度の GDP 暫定確報値発表後30日以内に完成の上、国家統計局公告として発表、最終確報値は年度の GDP 最終確報値発表後30日以内に完成の上、国家統計局公告として発表される。

さらに、四半期 GDP 速報値の公表文書には「中国国内総生産四半期核算説明」が添付され、以下のように説明されている。速報値は一般に四半期終了後約15日で作成し<sup>9)</sup>、四半期国民経済运行情况ニュース発表会、国家統計局ウェブサイト、『中国経済景気月報』上で公布される。暫定確報値は年度の GDP 暫定確報値発表後45日以内に作成し、ウェブサイトと『中国経済景気月報』上で公布される。最終確報値は年度の GDP 最終確報値発表後45日以内に作成し、これもウェブサイトと『中国経済景気月報』上で公布される。

---

9) 2014年までは、速報値は約20日後、暫定確報値は9月末までに、最終確報値は翌年1月発表としていた。

2015年度のGDP速報値が年度終了19日目の2016年1月19日に、2016年第2四半期のGDP速報値が四半期終了15日目の2016年7月15日に発表されたのは、こうした手続きに従った結果であるにすぎない。正確さを期すためにはもっと時間をかけることが望ましいとしても、国家統計局は、できるだけ早く発表するという速報性がより重要であると判断したのである<sup>10)</sup>。

しかし、速報性が重要であるとしても、後の改定過程で数値が大きく変化してしまうならば、速報値に対する信頼が失われてしまう。そこで確報値は、速報値と比べてどれだけ変化するのかを確認しよう。

表1は、国家統計局による2010年度以降の年度別GDPデータの改定状況をまとめたものである。表1より、さらには例年2月に公表される『年度統計公報』、5月に刊行される『中国統計摘要』、9～10月に刊行される『中国統計年鑑』に掲載される数値を含めて、以下の特徴が見られる。

- ① 速報値と暫定確報値は次年度の1月と9月に、最終確報値は翌年の1月に発表されるというパターンがある（2013年度分のデータ発表を除く）。
- ② 1月発表の速報値は、2月の『年度統計公報』と5月の『中国統計摘要』に掲載され、9月発表の暫定確報値は9～10月の『中国統計年鑑』に掲載される。翌年1月発表の最終確報値は統計データの改定がない限り、その後も踏襲される。
- ③ 速報値と暫定確報値の変化幅はプラス0.81%～マイナス0.07%、暫定確報値と最終確報値の変化幅はプラス0.10%～マイナス0.04%、速報値と最終確報値の変化幅はプラス0.89%～マイナス0.09%の範囲にある。
- ④ 2014年度の速報値と暫定確報値の差が比較的大きな部門は、第3次産業のうちの金融業とその他サービス業、第2次産業のうちの工業と建築業である<sup>11)</sup>。
- ⑤ 2013年12月末に第3回全国経済国勢調査が実施されたことに伴い、2014年1月に2013年度速報値を公表後しばらくは改定が行われずに、同年12月に調査結果を踏まえた2013年度改定値（速報値または暫定確報値という表現は使われなかった）が発表された。この改定によって2013年度の名目GDPは速報値より3.37%増となった。その後、2013年度以前の数値についても改定作業が行われ、新しい数値は2015年2月の『年度統計公報』に掲載された<sup>12)</sup>。
- ⑥ 2016年7月には研究開発支出の計算方法変更に伴い、1952年度以降2015年度までの名目GDPと実質GDP成長率のデータを全面改定した<sup>13)</sup>。これによって、2010年度以降の改定後の名目

---

10) 「中国国内総生産四半期核算説明」上でも、四半期速報値については速報性が強く要求されると説明されている。

11) 「国家統計局関于2014年国内生産総値（GDP）初歩核实的公告」2015年9月7日による。

12) 『中国統計摘要』に掲載された数値は以前の数値と比べ、2010年度分が1.84%、2011年度分が2.33%、2012年度分が2.82%の増加となった。

13) 国家統計局「国家統計局関于改革研究支出核算方法修訂国内生産総値核算数据公告」2016年7月5日。

表1 国家統計局公表資料における中国の名目 GDP 数値の変化

公表媒体	公表年月	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
速報値	2011年1月	397,983					
暫定確報値	2011年9月	401,202					
最終確報値	2012年1月	401,513					
速報値	2012年1月		471,564				
暫定確報値	2012年9月		472,882				
最終確報値	2013年1月		473,104				
速報値	2013年1月			519,322			
暫定確報値	2013年9月			518,942			
最終確報値	2014年1月			519,470			
速報値	2014年1月				568,845		
改定値1	2014年12月				588,019		
速報値	2015年1月					636,463	
公報	2015年2月	408,903	484,124	534,123	588,019	636,463	
暫定確報値	2015年9月					636,139	
最終確報値	2016年1月					635,910	
速報値	2016年1月						676,708
改定値2	2016年7月	413,030	489,301	540,367	595,244	643,974	685,506

(注) 単位：億元。改定値は、通常の暫定確報値、最終確報値とは異なる時期に発表されたもので、改定値1は2013年末実施の第3回全国経済国勢調査結果を踏まえた改定値、改定値2は研究開発支出の計算方法変更を踏まえた改定値。  
(出所) 国家統計局による報道資料より作成。

GDP は以前の数値と比べ1.01%～1.30%増加したが、実質 GDP 成長率は0.01～0.11ポイントの増加にとどまった。

以上より、国家統計局による GDP の公表や改定は手続きに従って実施されており、全国経済国勢調査や計算方法の改革などによる改定を除けば、速報値から最終確報値に至るまでの変化は最大でも0.9%以下となっている。2014年度の実質 GDP 成長率については、速報値は7.4%であったが、初期確報値と最終確報値は共に7.3%であった。これに対して日本の場合には、四半期毎に2回の速報値が発表され、さらに確報値も発表される。その結果、GDP の数値も変化するが、変化幅は非常に小さく、2014年度名目 GDP の場合には0.01%程度にとどまる。ここから、日本の GDP データ（最初の速報値）公表が中国より約1カ月遅れるのは、速報性以上に正確性を重視したためと考えられる。

このように、日中を比較すると、中国の改定幅が日本の改定幅より大きいのは、中国が日本よりも1カ月以上早く公表することのコストと考えられる。しかし、中国の改定幅、とりわけ実質 GDP 成長率の改定幅は、現状分析・判断を誤らせるほど問題であるとは考えにくい。



### （3） 地方の GDP 集計値が全体の GDP をかなり上回っているという批判

中国全体の GDP は国家統計局によって作成され、各地区の GDP は各地区の統計局（たとえば、広東省統計局、上海市統計局など）が中心となって作成される。そこで次に、各地区の GDP を積み上げて行くと全体の GDP を上回るという矛盾が生じているという批判を取り上げよう。

『中国統計年鑑2005』に掲載された数値を見ると、奇妙なことに気付く。中国全体の2004年度の実質 GDP 成長率は9.5%であるのに対し、31地区の実質成長率は、最高が内モンゴル自治区の19.4%、最低が海南省の10.4%なのである。つまり、全体の成長率を下回る地区は1つもない。たとえて言うと、クラスの英語の平均点が70点なのに、クラスの中には70点以下の者が一人もいないという矛盾である。

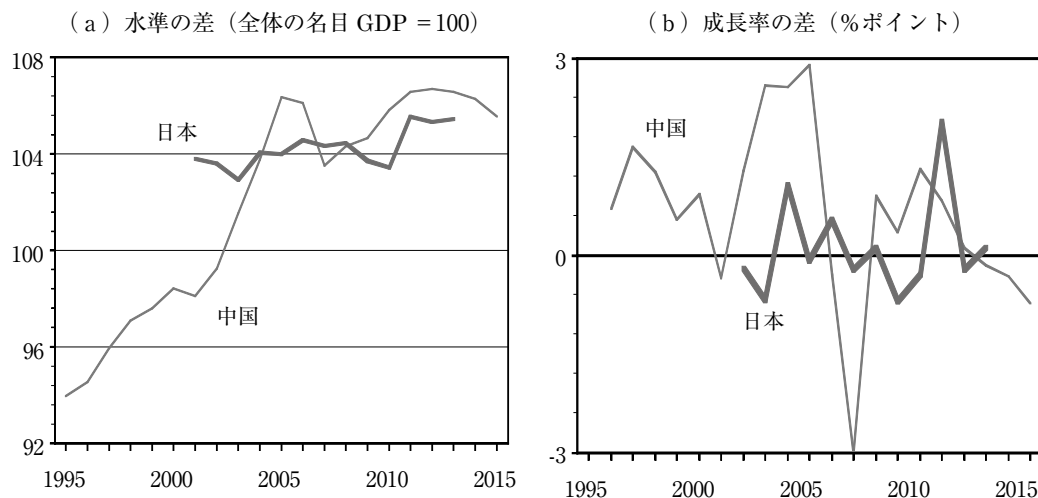
2015年度の場合には全体の成長率が6.9%であるのに対し、31地区のうち7.0%以上の成長の地区は24（最高は重慶市とチベット自治区の11.0%）、6.9%成長の地区は2（北京市と上海市）、6.8%以下の成長の地区は5（遼寧省3.0%、山西省3.1%、黒竜江省5.7%、吉林省6.5%、河北省6.8%）であった（『中国統計摘要2016』による）。2004年度の数値ほど極端ではないが、各地区の合計が全体を大幅に上回るということは間違いない。

図3の（a）は、各地方（各地区）の GDP 合計が全体の GDP をどれだけ上回るかを示す。中国の場合、各地区 GDP の合計が全体の GDP を上回るようになったのは2003年度からであり、2002年度までは各地区の合計が全体を下回った。また、長期的には全体に比べて各地区の合計が相対的に高い伸びを示しているが、2004年度以降、全体の GDP に対する各地区の GDP 合計の超過率は4～7%の範囲内となっている。これに対し、日本の国内総生産に対する県内総生産合計の超過率を見ると、3～6%の範囲内にあり、2011年度以降は5%台となっている。

この単純な考察から、地方の合計が全体を上回るのは中国だけの現象ではなく、日本でも普通に見られる現象である。また、全体に対する地方の合計の超過率を見ると、最近では中国と日本の差は小さく、かなり似た状況となっている。したがって、地方の合計が全体を上回ることをもって中国の矛盾と見るのは適切でないし、中国では全体に対する地方の合計の超過率が常にプラスで、しかも徐々に大きくなっているというのは、2005年度以降で見る限り、事実と反する。

なお、ここでの問題は、GDP データの水増しがあるかどうかに関するものであり、この問題と成長率の水増し問題とは区別される必要がある。図3の（b）は、地方の名目 GDP 合計の成長率と全体の名目 GDP 成長率の差（%ポイント）を示したものである。図より、各地区の名目 GDP 合計の成長率が全体の名目 GDP 成長率より大きい年度もあれば小さい年度もある。しかも、3%ポイント大きい年度もあれば、3%ポイント小さい年度もある。同様に、日本の場合にも、都道府県の名目県内総生産合計の成長率が全体の名目 GDP 成長率より2%ポイント大きい年度（2011年度）もあれば0.7%ポイント小さい年度（2009年度）もある。このように、名目水準の差だけでなく、名目成長率の差においても、中国での現象が日本にも妥当することが判明するのである。

図3 地方（地区）の名目 GDP 合計と全体の名目 GDP の比較



(注) 中国の名目 GDP は、2016年7月改定後の数値。日本は名目県内総生産の合計と全体の名目 GDP を比較。中国の年度は1～12月、日本の年度は4～3月。(a)は、地方の合計÷全体×100。(b)は、地方の成長率－全体の成長率。

(出所) 国家統計局「統計数据」、『中国統計摘要2016』、『国家統計局關於改革研發支出核算方法修訂国内生産総値核算数据的公告』2016年7月5日；内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（93SNA，平成17年基準計数）」、「国民経済計算確報（2005年基準・93SNA）」より作成。

#### (4) 石炭生産や電力消費の伸びが低いのに高成長なのは不自然であるという批判

経済成長・経済発展にとってエネルギー資源の存在は欠かせない。中国では、エネルギー資源の主力は石炭であり、エネルギー生産・消費の7割前後を占めてきた。エネルギー総生産量（標準炭換算）に占める原炭の比率は、1990年度74.2%，2000年度72.9%，2015年度72.1%と推移し、改革開放以降、この数値が70%を割ったことがない。一方、エネルギー総消費量に占める石炭の比率は、1990年度76.2%，2000年度68.5%，2015年度64.0%と長期的に低下しているが、今も60%超を占めている。

中国は、世界最大の石炭生産国である。国際エネルギー機関（IEA）の資料によると<sup>14)</sup>、2015年（推定値）における中国の石炭生産量は35.3億トンで、世界全体77.1億トンの45.8%を占める。中国の石炭生産量は減少傾向にあり、2013年から2015年の間に2.2億トン、5.9%減少した。ただし、この間に世界全体の石炭生産量も2.7億トン、3.3%減少した。中国では、石炭の生産量だけでなく消費量も減少傾向にある。2015年の石炭消費量は27.9億トンで、前年比1.0億トン減、3.3%減となった。なお、中国は、2014年までは世界最大の石炭輸入国であったが、2015年はインドの2.2億トンに次いで第2位の2.0億トンとなった。この輸入量は、2013年の3.3億トンと比べ1.2億トン、37.6%の減少である。

14) IEA, *Key Coal Trends: Excerpt from Coal Information*, 2016.

このように、中国経済における石炭の比重は今でも他のエネルギー資源を圧倒しているが、最近の石炭生産・消費の減少は中国の経済成長を妨げ、停滞を引き起こしているのではないかという疑念を生んでいる<sup>15)</sup>。しかし、この疑念については、以下の3点を指摘しておく必要がある。

第1は、1990年度から2015年度までの状況を見ると、エネルギーの総生産量・総消費量や石炭の生産量・消費量の伸び率は実質GDPの伸び率を常に下回っていることである（表2）。超高度成長が続いた2000～2010年度の10年間においても、実質GDPは2.72倍となったのに対し、エネルギーや石炭の生産・消費の伸び率は2.3～2.5倍にとどまる。したがって、

実質GDPの伸び率 > エネルギー・石炭の生産・消費の伸び率

となることが中国経済では常態となっているので、後者の伸び率が低いから前者も低いはずだという推論は成り立たない。

第2は、2006年度以降、GDP1単位当たりのエネルギー消費量の抑制が拘束力を持った「約束性」目標となっていることである。期間2006～2010年の第11次5カ年計画（「国民経済・社会発展第11次5カ年計画綱要」）では5年間で20%の削減、期間2011～2015年の第12次5カ年計画では同16%の削減、期間2016～2020年の第13次5カ年計画では同15%の削減の各目標が掲げられた（表3）。

表2 各指標の変化（倍率）：1990～2015年度

指標	1990-2000年度	2000-2010年度	2010-2015年度	
実質GDP	2.70	2.72	1.46	
エネルギー	総生産量	1.33	2.25	1.16
	総消費量	1.49	2.45	1.19
石炭	原炭生産量	1.31	2.35	1.10
	石炭消費量	1.34	2.48	1.10
電力	生産量	2.18	3.10	1.34
	消費量	2.16	3.11	1.34

（出所）国家統計局編『中国統計摘要2016』中国統計出版社，2016年より作成。

15) 電力消費量と実質GDP成長率の関係については拙稿（谷口，2015，2016）で詳細に論じたので、ここでは石炭の問題に限定して議論する。

表3 5カ年計画におけるエネルギー消費関連目標

5カ年計画	期間	エネルギー消費量／実質GDP			実質GDP成長率		
		目標	実績	属性	目標	実績	属性
国民経済・社会発展 第11次5カ年計画綱要	2006～2010年	20%減	19.1%減	約束性	年平均 7.5%	11.2%	予期性
国民経済・社会発展 第12次5カ年計画綱要	2011～2015年	16%減	18.2%減	約束性	年平均 7%	7.8%	予期性
国民経済・社会発展 第13次5カ年計画綱要	2016～2020年	15%減		約束性	年平均 6.5%以上		予期性

(出所) 各計画に掲載された主要目標より作成。

いま、5年間（あるいは5年後）の実質GDP1単位当たりのエネルギー消費量の目標削減率を  $t\%$ 、実質GDPの年平均目標伸び率を  $x\%$ 、エネルギー消費量の年平均目標伸び率を  $z\%$ 、初期時点の実質GDPを  $Y_0$ 、5年後の目標実質GDPを  $Y_1$ 、初期時点のエネルギー消費量を  $E_0$ 、5年後の目標エネルギー消費量を  $E_1$ とすると、

$$\frac{E_1}{Y_1} = \frac{(100-t)}{100} \times \frac{E_0}{Y_0}$$

$$Y_1 = Y_0 \times \left\{ 1 + \left( \frac{x}{100} \right) \right\}^5$$

$$E_1 = E_0 \times \left\{ 1 + \left( \frac{z}{100} \right) \right\}^5$$

これを整理すると、

$$z = \left\{ \frac{(100-t)}{100} \right\}^{0.2} \times (100+x) - 100$$

となる。表3より、各5カ年計画のエネルギー消費量の年平均目標伸び率  $z\%$  を求めると、以下のようになる。

第11次5カ年計画は、 $t = 20$ 、 $x = 7.5$ より、 $z = 2.81$ 、 $z/x = 0.37$

第12次5カ年計画は、 $t = 16$ 、 $x = 7.0$ より、 $z = 3.33$ 、 $z/x = 0.48$

第13次5カ年計画は、 $t = 15$ 、 $x = 6.5$ より<sup>16)</sup>、 $z = 3.09$ 、 $z/x = 0.48$ <sup>17)</sup>

この簡単な計算から、2010年代については、 $z = 0.48x$ 、つまり、エネルギー消費量の年平均目

16) 第13次5カ年計画では  $x = 6.5$ 以上とされているが、ここでは簡単化のために  $x = 6.5$ として計算する。

17)  $z$  および  $z/x$  は、小数点第3位以下を四捨五入している。

標伸び率は実質 GDP の年平均目標伸び率の0.48倍となる。たとえば、第13次5カ年計画においては、実質 GDP 1 単位当たりのエネルギー消費量の目標削減率（ $t$ ）=15%、実質 GDP の年平均目標伸び率（ $x$ ）=6.5%とすると、エネルギー消費量の年平均目標伸び率（ $z$ ）は3.09（=0.48 $x$ ）%となる。中国におけるエネルギー資源の主力は石炭であるから、ここでの含意は、石炭消費量の伸び率は実質 GDP 成長率の半分以下となるべきことが要請されているということである。

第3は、最近のエネルギー資源をめぐる環境変化である。エネルギー資源主力の石炭の生産・消費が落ち込んでいれば当然、経済も落ち込んでいると考えるのは早計である。より正確に言えば、間違いである。

表4により、2010年度以降について、各エネルギー資源の消費量が前年比でどれだけ増減したかを見てみよう。2013年度までは、石炭の消費量は前年比で増加しているが、2014年度以降は前年比で減少している。しかし、石油と天然ガスの消費量は一貫して増加しており、エネルギー総消費量に占める構成比も上昇傾向にある。つまり、ここ数年、特に2014年度以降は、石炭と石油・天然ガスとは全く逆の動きをしているのである。これは、エネルギー総消費量の全体的抑制が要請されている中で、石炭から石油・天然ガスへの代替が生じていることを意味する。なぜそうなのか。

表4の参考欄より、2010年度から2013年度の間に石炭の純輸入量（=輸入量-輸出量）は2.2倍となったが、2014年度以降に減少した。一方、原油と天然ガスの純輸入量は2010年度以降増加傾向にある。こうした動向の背景には、エネルギー資源の価格変動がある。

図4は、石炭（豪州産）、原油（スポット価格）、天然ガス（ロシア産）の価格動向を示したものである。石炭価格は、2012年から下落が目立ち、2015年まで緩やかな下落を示した後、2016年から反転している。これに対し、原油価格は2014年半ばから急速に下落し、2016年初には2014年初

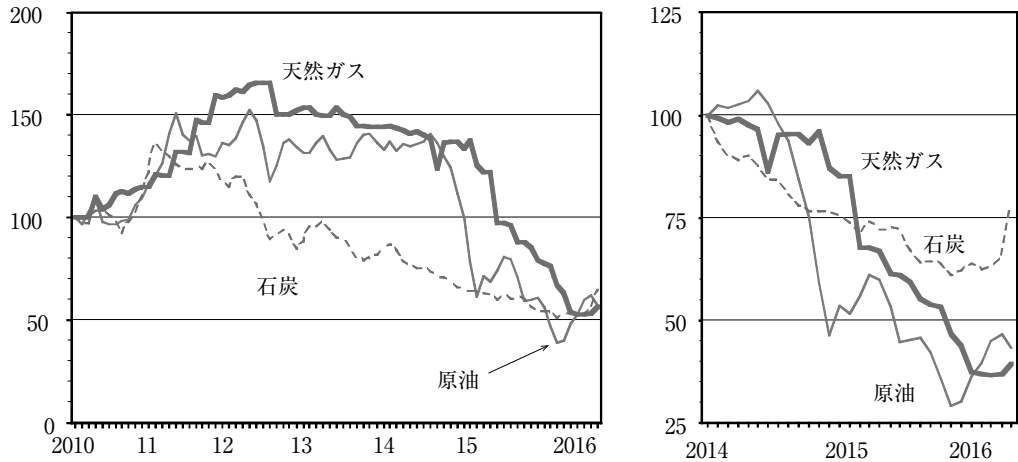
表4 エネルギー消費量の前年比増減（万トン、標準炭換算）

摘要	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー総消費量	24,522	26,395	15,095	14,775	8,893	4,194
石炭	8,902	22,136	3,760	5,535	▲1,671	▲4,129
石油	7,628	2,270	3,340	2,929	2,798	3,740
天然ガス	2,662	3,378	1,499	2,794	2,175	1,099
一次電力・その他	5,330	▲1,389	6,496	3,518	5,591	3,484
(参考)						
石炭純輸入量（万トン）	14,400	20,754	27,913	31,951	28,546	
原油純輸入量（万トン）	23,465	25,126	26,860	28,012	30,777	
天然ガス純輸入量 （億方メートル）	125	280	392	498	565	

(注) 純輸入量 = 輸入量 - 輸出量。

(出所) 国家統計局「統計数据」；国家統計局編『中国統計摘要2016』中国統計出版社、2016年より作成。

図4 エネルギー価格の動向：2010年1月～2016年7月  
 (a) 2010年1月=100 (b) 2014年1月=100



(注) 石炭は豪州産熱石炭の価格、原油はブレント・WTI・ドバイ産の3種スポット価格の平均、天然ガスはドイツにおけるロシア産天然ガス価格。いずれも米ドル・ベース。

(出所) IMF, *Indices of Primary Commodity Prices*, 2006-2016, 2016年8月より作成。

水準の3割まで下落した。天然ガスは原油価格に少し遅れ、2015年初から急速に下落し、2016年前半には2014年初水準の4割以下に下落した。この結果、原油の石炭に対する相対価格は2014年10月から、天然ガスの石炭に対する相対価格は2015年初から大幅に下落することとなった。

こうしたエネルギー価格の下落や相対価格の変化が、2014年度以降の石炭消費量・輸入量の減少と石油・天然ガス消費量・輸入量の増加につながったと考えられる。したがって、石炭の生産・消費・輸入の減少を中国経済の衰退の証しと捉えるのは皮相的、短絡的で事実と反すると言わざるをえない。

#### (5) 外資系経営者が実感する成長率は政府公表数値よりも低いという批判

中国のGDP統計に疑念を持つ人は必ずしも統計・統計学や経済・経済学の専門家ではない。にもかかわらず疑念を抱く背景には、直感的に、あるいは実感的におかしいという感覚があるであろう。中国の経済成長率は政府発表の約7%でなく、その半分の3~5%程度であるという回答は、確かに多国籍企業幹部の実感なのであろう。

しかし、公式統計よりも実感のほうが信頼できるというのはあまりにも馬鹿げた議論である。日本では、内閣府主管の「景気ウォッチャー調査」や日銀の「短観」があり、確かに人びとの実感を取り上げている面があるものの、それは大まかな方向性を探るための基礎資料として利用されるものである。たとえ、ある人の実感する成長率が3%であるとしても、それをそのまま利用することはありえないし、そもそもどの地域、経済の現場にいるかによって回答はまちまちであ

ろうから、平均値を出して3%と言ってみても意味がない。なのに、なぜ中国の成長率に関しては実感が強調されるのか。

そこには、公式統計は実感とかなりずれていて信用できないという判断があるのであろう。ならば、実感は何だけ信用できるのだろうか。筆者は、多国籍企業幹部の回答内容の適切さに強い疑念を抱いている。というのは、最近の中国経済の成長センターが東部沿海地域から中西部に移行していることを多国籍企業幹部は認識していたかどうか疑わしいからである。

表5は、2010年度から2015年度までの5年間における地区別の実質GDP、名目GDP、1人当たり名目GDPの変化と31地区内での順位をまとめたものである。実質GDPの変化において、上位10地区の地域別内訳は西部8、東部・中部各1であり、下位10地区は東部6、東北3、中部1で、西部は0である。名目GDPや1人当たり名目GDPの変化においても、西部・中部の地区が比較的上位にあり、東部・東北の地区が比較的下位にある。各地区の平均順位は、以下のとおりである。

実質GDP……………西部(9)、中部(16)、東部(22)、東北(26)

名目GDP……………西部(11)、中部(15)、東部(20)、東北(25)

1人当たり名目GDP…西部(10)、中部(14)、東北(22)、東部(22)

このように、成長の中心は東部から西部・中部に移行しており、東部地域の最近の成長率は中国全体の成長率を下回っている。2010年度から2015年度までの5年間における地域別の名目GDPの変化を見ると（カッコ内は倍率）、以下のとおりである<sup>18)</sup>。

西部 (1.79) > 中部 (1.71) > 全体 (1.66) > 東部 (1.61) > 東北 (1.55)

もし、多国籍企業幹部が東部地域に居住していたり、東部地域以外の情報を持っていなかったり、そして東部地域が今でも成長センターであると信じているならば、中国の成長率は東部地域並みに低いと考える可能性がある。この結果、

現実 中国全体の成長率 > 東部地域の成長率

実感 中国全体の成長率 = 東部地域の成長率

となる可能性がある。

中国国内に長年居住している中国人であれ外国人であれ、統計データを定期的にチェックして

18) 国家統計局編『中国統計摘要2016』中国統計出版社、2016年より計算。

表5 2010～2015年度の5年間におけるGDPの変化と地区別順位

地域	地区	実質GDP		名目GDP		平均GDP	
		倍率	順位	倍率	順位	倍率	順位
東部	天津	1.792	3	1.793	9	1.479	26
	福建	1.663	12	1.763	13	1.698	14
	江蘇	1.580	20	1.693	18	1.665	15
	海南	1.571	21	1.794	8	1.713	12
	山東	1.567	22	1.608	22	1.561	21
	広東	1.503	24	1.582	24	1.509	24
	河北	1.501	25	1.461	28	1.404	29
	浙江	1.480	27	1.547	26	1.501	25
	北京	1.438	30	1.627	21	1.439	28
	上海	1.433	31	1.454	30	1.356	30
東北	吉林	1.566	23	1.647	20	1.641	16
	黒竜江	1.489	26	1.455	29	1.457	27
	遼寧	1.455	29	1.557	25	1.547	22
中部	安徽	1.667	9	1.780	11	1.723	11
	湖北	1.666	11	1.851	5	1.815	5
	江西	1.645	14	1.769	12	1.728	10
	湖南	1.644	15	1.811	6	1.738	9
	河南	1.584	19	1.603	23	1.601	19
	山西	1.465	28	1.391	31	1.332	31
西部	重慶	1.828	1	1.983	3	1.896	2
	貴州	1.803	2	2.282	1	2.275	1
	チベット	1.737	4	2.023	2	1.879	3
	雲南	1.692	5	1.899	4	1.842	4
	陝西	1.691	6	1.795	7	1.770	6
	青海	1.669	7	1.790	10	1.711	13
	四川	1.668	8	1.752	15	1.739	8
	新疆	1.666	10	1.715	17	1.599	20
	甘肅	1.652	13	1.648	19	1.624	18
	広西	1.616	16	1.756	14	1.740	7
	内モンゴル	1.613	17	1.545	27	1.519	23
寧夏	1.601	18	1.723	16	1.631	17	

(注) 2015年度の水準/2010年度の水準、に基づく順位。

(出所) 国家統計局編『中国統計摘要2016』中国統計出版社、2016年より作成。



分析していることがなければ、経済全体の状況を正確、的確、適切に把握することはできない。ましてや自分で経済データを詳細に分析する立場にない企業幹部が全体の経済状況を詳細に把握しているはずがない。

たとえば、近年、1人当たり名目GDPのトップ3に変動があること、1人当たり名目GDP最下位の地区に変動があること、1人当たり名目GDPにおいてトップと最下位の倍率が変動していることなどは、企業幹部にどの程度把握されているのか、地区の順位が変動している状況の下では、自分が居住する地区または企業が所在する地区で抱いた実感ははたして全体の動きを適切に反映するかどうか疑って見るべきだ。

なお、1人当たり名目GDPにおいては、上海市が長年31地区中のトップを維持してきたが、2011年度に第2位、2012年度以降は第3位に転落した。2011年度以降は天津市が第1位となり、北京市は2011年度の第3位を除き、ずっと第2位を保っている。また、1人当たり名目GDPのボトム3は、2001年度以降、貴州省、甘粛省、雲南省の3省で固定されてきたが、これら3地区の間でも順位に変動がある。2013年度までは貴州省が最下位であったが、2014年度に第30位、2015年度に第29位となり、2014年度からは甘粛省が最下位となっている。さらに、1人当たり名目GDP最大地区の水準と最小地区の水準を比べると、2005年度までは10倍以上の差があったものの、2005年度の10.2倍から2010年度の5.8倍、2015年度の4.1倍へと大きく低下している（2014年度には4.0倍まで低下）。地区間の格差は依然として大きいものの、かつてのように10倍以上の開きがあるというのは、「今は昔」の話になっている。

#### （6）輸出や自動車販売が停滞しているのに成長率が高いのは不自然であるという批判

産経新聞の2015年10月5日の記事が伝えるように、2015年7月・8月には2カ月連続で中国の輸出（前年同月比）がマイナス、輸入も（2015年8月まで）10カ月連続のマイナスであったことは事実である。しかし、これには続きがある。2015年1月から2016年6月までの中国の輸出入（米ドル）を見ると、輸出（前年同月比）がプラスだったのは3回（2015年2月と6月、2016年3月）、マイナスは15回だったのに対し、輸入（前年同月比）は全期間においてマイナスであった。輸入を中心に中国の貿易が落ち込んでいることは確かである。

しかし、以下の事実にも注目すべきである。すなわち、2015年1月から2016年6月までの全18カ月連続において、世界全体の輸出・輸入（米ドル）は前年同月比マイナスであった。2015年以降、主要国では貿易の伸びがマイナス基調となっている（表6）。また、2011年における世界全体の輸出入総額は前年比19.4%増、実質GDP（産出量<sup>19)</sup>は前年比4.2%増であったが、2015年の輸出入総

---

19) IMFの統計では、実質GDPでなく、産出量（output）という表現が用いられるが、実質的には実質GDPと同じ意味で用いられるので、以下でも実質GDPと表記する。

表6 輸出入総額の変化（対前年比，対前年同期比）：2010～2016年

国	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015				2016	
							Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	Q 1	Q 2
世界	21.7	19.4	0.2	1.8	1.0	▲12.6	▲11.9	▲12.8	▲13.7	▲11.9	▲8.5	▲4.5
ドイツ	13.2	17.9	▲5.9	2.8	2.2	▲12.0	▲14.1	▲13.7	▲11.5	▲8.3	▲1.5	3.5
日本	29.3	14.7	0.5	▲8.1	▲2.9	▲15.2	▲14.8	▲15.5	▲15.9	▲14.8	▲9.1	▲3.7
米国	22.0	15.3	3.6	0.7	3.3	▲5.4	▲2.8	▲4.5	▲5.9	▲8.1	▲6.1	▲5.4
中国	34.8	22.4	6.2	7.6	3.5	▲7.9	▲6.4	▲7.4	▲9.7	▲8.0	▲11.3	▲5.6
インド	36.6	33.1	2.5	▲0.8	0.7	▲15.9	▲13.9	▲13.8	▲16.5	▲19.1	▲11.5	▲10.0

（注）Q 1～Q 4は，第1四半期～第4四半期。輸出はFOB，輸入はCIFで共に米ドル・ベース。  
（出所）IMF, *International Financial Statistics*, 2016年8月25日更新データより作成。

額は前年比12.6%減，実質GDPは3.1%増であった。つまり，貿易が落ち込んでいるから成長率も落ち込んでいるはずだという推論は，世界全体に関しては事実と反するのである。さらに，2015年の日本の輸出入総額は前年比15.2%減で，中国の7.9%減を大幅に上回る落ち込みであったが，日本の成長率はプラスの0.5%（2016年7月のIMF発表も，同年8月の内閣府経済社会総合研究所発表も同一）であった。

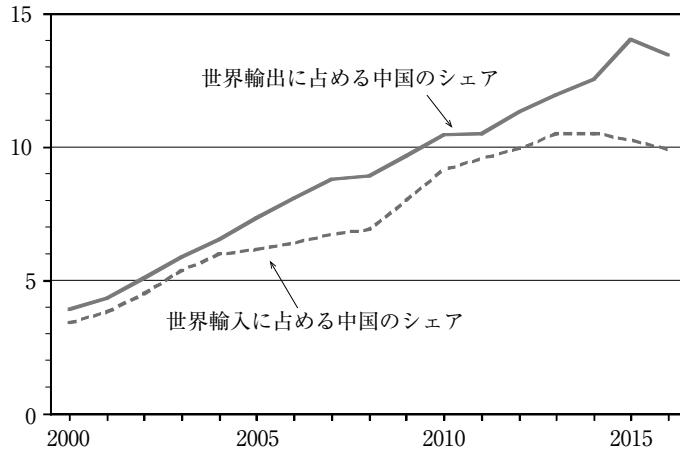
2015年以降，中国の経済成長を支えてきた貿易が停滞しているものの，それまでは世界貿易に占める中国の比重は拡大傾向にあった（図5）。世界輸出に占める中国のシェアは一貫して上昇し，2000年の3.9%から2015年の14.1%へと拡大した。ただし，2016年上半期のシェアは13.5%へと低下した。世界輸入に占める中国のシェアは，2000年の3.4%から2013・2014年の10.5%へと拡大した後，2015年には10.2%，2016年上半期には9.9%に低下した。

世界貿易における中国のシェア拡大の一方で，日本のシェア縮小があった。世界の輸出入総額に占める中国のシェアは2000年の3.7%から2015年の12.1%へと拡大する一方，日本のシェアは6.6%から3.9%へと縮小した。その結果，主要国・地域の貿易相手国として，日本と比べて中国の比重がかなり高くなっている（表7）。各国・地域における日本と中国の比重が完全に逆転しているのである。日米の予想に反して，中国主導のAIIB（アジアインフラ投資銀行）に加盟申請した国が57カ国となり，2017年初にはさらに参加国が増加して，日米主導のADB（アジア開発銀行）加盟国の数を超える勢いにあるのは，こうした貿易面・経済面での中国の比重の高まりが背景にある。

産経新聞の2015年10月5日の記事にあるように，中国における新車販売台数は，2015年の4月から8月まで5カ月連続で前年同月比マイナスを記録した。この点からも，国家統計局発表の7%成長を疑う声がある。しかし，2015年9月以降，新車販売台数は増加に転じ，2015年は前年比4.7%増の2,460万台となった。この背景には，2015年10月から2016年末まで導入されることとなった排気量1600cc以下の自動車に対する減税（車輛購置税＝自動車取得税の減税）がある<sup>20</sup>。新

20) 内閣府「今週の指標 No.1140 中国 自動車市場の動向」2016年3月28日。

図5 世界貿易に占める中国の比重：2000～2016年



(注) 2016年は2016年第2四半期のデータ。輸出はFOB、輸入はCIFで共に米ドル・ベース。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2016年8月25日更新データより作成。

表7 各国・地域の輸出入総額に占める日本と中国のシェア

(%)

国・地域	2000年		2015年		データ出所
台湾	16.6	日	22.7	中	行政院主計総處「国際貿易統計」
	4.7	中	11.2	日	
韓国	15.8	日	21.3	中	Bank of Korea, “Economic Statistics System”
	9.4	中	7.4	日	
米国	10.5	日	15.9	中	U.S.Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, “International Data”
	5.8	中	5.2	日	
ドイツ	3.5	日	7.9	中	Deutsche Bundesbank, “Statistics: External Sector”
	2.4	中	1.7	日	
アセアン	15.3	日	15.2	中	ASEAN, “International Merchandise Trade”
	4.3	中	10.5	日	
インド	3.8	日	11.0	中	Government of India, Ministry of Commerce & Industry, “Trade Statistics”
	2.5	中	2.3	日	
豪州	19.8	日	32.6	中	Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, “Trade Statistical Pivot Tables”
	5.4	中	16.1	日	
ロシア	4.5	中	11.9	中	Российской Федерации, ФЕДЕРАЛЬНАЯ СЛУЖБА ГОСУДАРСТВЕННОЙ СТАТИСТИКИ, “РОССИЯ В ЦИФРАХ”
	2.4	日	4.0	日	
ブラジル	4.9	日	18.3	中	Banco Central do Brasil, “Boletim do BC - Relatório anual,” and “Economic Indicators”
	2.1	中	2.7	日	

(出所) 各国の統計データより作成。

車販売は2016年に入ってから順調で、2016年1～7月の累計新車販売台数は前年同期比9.84%増の1,468万台となっている<sup>21)</sup>。

このように、貿易の縮小や自動車販売の一時的停滞を根拠として、中国の公表成長率やGDP統計が信頼できないとする議論は、様々な側面を十分に検討したものとは言えず、非常に表面的、非論理的である。最近の中国の輸出入の停滞にしても、中国经济崩壊の兆候と見なすことはできない。たとえば、IMFの研究（Kang and Liao, 2016）では、中国の輸入減少の要因として、以下の点を指摘している。

- ・世界金融危機以来の国内需要喚起策の緩和による成長減速
- ・投資・工業から消費・サービスへのリバランシングに伴う輸入需要の構成変化  
（実証分析では、投資減速が輸入減速の40～50%を説明）
- ・人民元高による輸出競争力低下に直面し、輸入を国内生産に転換する輸入代替  
（実証分析では、人民元高等による輸出減速が輸入減速の40%を説明）

#### （7） GDP統計よりも「克強指数」のほうが信頼できるという批判

最後に、GDP統計よりも「電力消費量、鉄道貨物輸送量、銀行融資」の3指標のほうが信頼できると述べた李克強氏の主張を取り上げる。この李氏の主張を真に受けて、3指標を合成して「克強指数」を作成し、その変化をもって中国の実態だと主張する議論を取り上げる。

克強指数を作成しようがしまいが、それは各人の自由であり、問題はない。しかし、問題なのは、この3つの指標が全体の動向をより正確に示すという「仮説」である。この仮説は、そもそも出発点から論理破綻している。

第1に、この3指標が、どのデータよりも正確なデータであることが証明されていない。

第2に、多数の指標の中からなぜこの3指標が選ばれたのかの説明がない。なぜ、他の指標を押しつけてこの3指標がマクロ経済の実態を正確に示すベストの指標であるかの論理的、実証的な説明がない。李克強氏の発言だけが唯一の頼りであるという情けないものである。

第3に、世界中の国・地域の中で、このようなわずかな指標だけでマクロ経済の実態把握を行っている国はどこにもない。なぜ、中国では3指標によるマクロ経済の把握が可能なのか。克強指数がそれほど的確、適切な指標であると信じるならば、日米欧、韓国やインドについても作成し、比較してみてもどうか。

第4に、これら3指標の集計データだけが取り上げられ、地域差への配慮や言及がほとんどない。都市部と農村部、あるいは地区間で大きな格差や資源賦存状況の違いが存在する中国において、3つの集計データだけで全体を把握しようという試みは無謀そのものである<sup>22)</sup>。

21) 新車販売台数に関するデータは、中国汽车工业协会「統計専区」資料による。

しかし、中国のGDP統計を過激な表現を使って批判する議論は、こうした常識的見方を受け付けようとしなない。それは、中国のGDP統計批判の裏には、中国経済をより正確に把握しようという意図が最初からなく、中国経済のマイナス面をとにかく引き出し、中国を批判することに目的があるからである。国内外の有力メディアや機関が克強指数を作成、使用しているから信頼できるというのは、何の当てにもならない<sup>23)</sup>。

私はすでに別のところ（谷口、2015a、2015b）で、鉄道貨物輸送量や電力消費量の動向を見る場合には、地域差や国の政策目標を含め様々な側面に注目すべきことを論じたので、以下では、3番目の銀行融資の指標を取り上げる。

証券市場ないし直接金融の発達が遅れている経済では、銀行融資が重要な役割を果たすことは否定できない。ただし、銀行融資の動向がマクロ経済の動向と表裏一体の関係にあり、両者が比例的に動くかどうかは全く別の問題であり、単なる仮説でしかない。

図6の(a)は、中国における金融機関融資伸び率、名目GDP伸び率、両者の差を示す。図6の(b)には、参考として、日本における銀行貸出金伸び率、名目GDP伸び率、両者の差を示した。これらから、以下の点が浮かび上がる（実質GDP伸び率は図には掲載していない）。

第1に、金融機関融資伸び率の変動幅（6.0～31.7%）は、名目GDPの変動幅（6.3～23.1%）や実質GDPの変動幅（6.9～14.2%）より大きい。また、2000～2015年度における金融機関融資の年平均伸び率は19.1%で、名目GDPの年平均伸び率の14.7%を上回る。日本の場合にも、貸出金伸び率の変動幅（3.9%～マイナス5.2%）は、名目GDPの変動幅（2.2～マイナス4.6%）や実質GDPの変動幅（3.5～マイナス3.7%）より大きい。また、2000～2015年度における貸出金の年平均伸び率はマイナス1.4%で、名目GDPの年平均伸び率のマイナス2.0%を上回る（ただし、実質GDPの0.6%より下回る）。

第2に、金融機関融資伸び率と名目GDP伸び率の間、金融機関融資伸び率と実質GDP伸び率の間には、ほとんど相関がない（相関係数は0.0548と0.1582）。日本の場合にも、貸出金伸び率と名目GDP成長率の間には、ほとんど相関がなく（相関係数0.0845）、貸出金伸び率と実質GDP成長率の間には、弱い負の相関すら存在する（同-0.3011）。

第3に、金融機関融資伸び率が名目GDP伸び率を22.5%ポイント上回った年度もあれば、6～7%ポイント下回った年度もある。日本の場合はこれより変動幅は小さいが、貸出金伸び率が名目GDP伸び率を8.5%ポイント上回った年度もあれば、4.7%ポイント下回った年度もある。名目GDP伸び率を実質GDP伸び率に置き換えても、似たような結果が得られる<sup>24)</sup>。

---

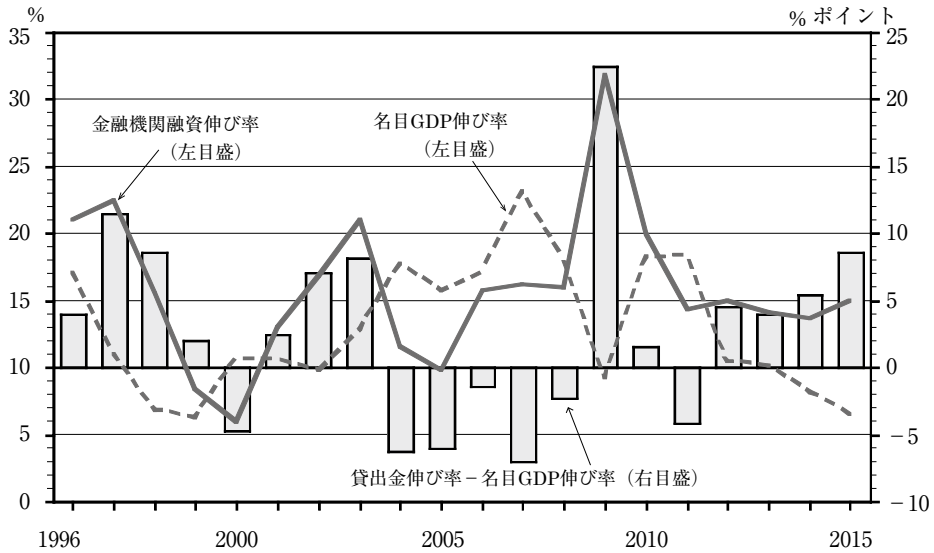
22) 格差問題については、拙稿（谷口、2007、2014c、2014e）で検討を行った。

23) 克強指数を作成した例として、英国のEconomist誌、日本の日本経済研究センターなどがある。

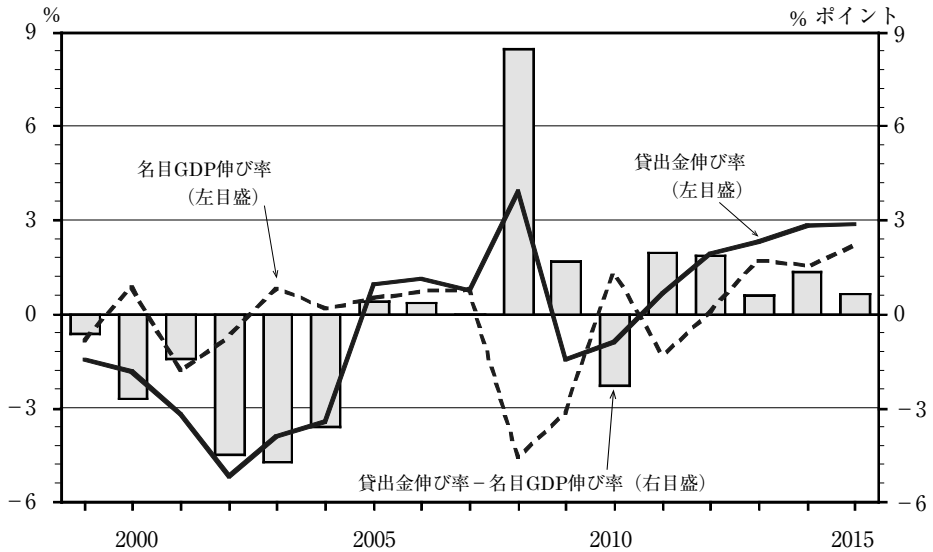
24) 金融機関融資伸び率と実質GDP伸び率の差は22.3～マイナス2.5%ポイント、貸出金伸び率と実質GDP伸び率の差は7.6～マイナス6.3%ポイントであった。

図6 日本と中国における銀行融資と名目GDPの動向

(a) 中国



(b) 日本



(注) 中国の金融機関には、中国人民銀行、銀行業預金受入金融機関、銀行業預金不受入金融機関が含まれる。また、金融機関融資は人民元貸出の総額（各項貸出）であり、国内融資と海外融資の両方を含む。日本の貸出金は、国内銀行、海外銀行在日支店、信用金庫、その他金融機関の貸出金（未残、銀行勘定）の合計額。

(出所) 中国人民銀行「統計数据」；国家統計局「国家統計局關於改革研發支出核算方法修訂国内生産總值核算数据的公告」2016年7月5日；日本銀行「時系列統計データ／預金・貸出関連統計（DL）」；内閣府経済社会総合研究所「2016年4-6月期 1次速報値」より作成。

以上の要約が示すように、銀行融資の動向を見れば成長率の動向を正確に見ることができるとは結論できないし、もし銀行融資の伸び率が実際の成長率を表すと仮定すれば、中国の成長率は公表数値を上回ることとなり、数値の水増し（過大表示）どころか、過小表示になってしまうのである。

さらに、社会融資規模（フロー）における銀行融資の比重が低下し、非銀行融資の比重が拡大してきたことも考慮する必要がある。社会融資規模とは、「国内の非金融企業と家計が一定期間内に金融システムから獲得した資金」のことであり、人民元貸付（人民元貸付）、外貨貸付（外貨貸付）、委託貸付（委託貸付）<sup>25)</sup>、信託貸付（信託貸付）などから構成される。委託貸付や信託貸付は、通常の銀行業務を迂回したルートによる融資であり、いわゆるシャドーバンキング<sup>26)</sup>の代表例とされる。

フロー・ベースの社会融資規模は、2002年の2兆112億元から2013年の17兆3,168億元まで増加した後に減少し、2015年には15兆2,936億元となった<sup>27)</sup>。社会融資規模における人民元貸付の割合は、2002年の91.9%から2013年の51.3%まで下落した後に上昇し、2015年は73.7%となった。また、人民元貸付・外貨貸付の割合は、2002年の95.5%から2013年の54.7%まで下落した後に上昇し、2015年は69.5%となった<sup>28)</sup>。

なお、ストック・ベースの社会融資規模は、2015年末時点で138.14兆元、うち人民元貸付は92.75兆元（構成比は67.1%）、外貨貸付3.02兆元（2.2%）、委託貸付10.93兆元（7.9%）、信託貸付5.39兆元（3.9%）、非割引銀行為替手形5.85兆元（4.2%）、事業債14.63兆元（10.6%）、非金融企業国内株式融資4.53兆元（3.3%）であった。

このように、社会融資規模において通常の銀行融資以外の比重がフロー・ベースで時には半分近くまで拡大したこと、ストック・ベースでは最近でも3割前後を占めること（2016年7月末における人民元貸付の構成比は67.9%、人民元貸付・外貨貸付計では69.7%）を考慮すると、通常の銀行融資だけでは金融活動の把握は十分ではないのである。

---

25) 委託貸付とは、「企業・事業体や個人等の委託人が提供する資金を、委託人が確定した貸付対象・用途・金額・期限・利率等に基づき、金融機関（貸付人または受託人）が貸付・監督を代行し、資金回収協力を行うという貸付」（<http://tianjin.pbc.gov.cn/fzhtianjin/113906/265115/index.html>）、つまり、委託貸付とは銀行を仲介とした企業間の貸付のことである。

26) FSB (Financial Stability Board, 金融安定理事会) の定義によると、シャドーバンキングとは、「正規の銀行システム外の事業体と活動を伴った信用仲介」(Financial Stability Board, *Shadow Banking: Strengthening Oversight and Regulation*, Oct. 2011, p.1) のことである。中国のシャドーバンキング問題については、谷口(2014b)で検討した。

27) ここでの数値は、中国人民銀行のウェブサイト上に掲載される「統計データ」に基づく。

28) 社会融資規模はフロー・ベースで発表されるため、項目によってはマイナスとなることもある。2015年には外貨貸付がマイナスであったため、人民元貸付・外貨貸付の割合は人民元貸付だけの割合よりも低くなった。

#### 4. おわりに

中国の GDP 統計には、改善すべき点が多いことは事実である。たとえば、『中国統計年鑑2015』には、名目 GDP に関して3つの数値が掲載されている。2014年度については、生産ベースの名目 GDP が63兆6,139億元、支出ベースの名目 GDP が64兆697億元、収入ベースの名目 GDP（地区総生産の合計）が68兆4,349兆元である。これは三面等価の原則に従って作成されていないことを意味する。

また、1人当たり平均名目 GDP は4万6,629元であり、名目 GDP の63兆6,139億元を1人当たり平均で割ると、総人口は13億6,426万人となる。これが年末人口13億6,782万人とは異なることは当然としても、地区の総生産、地区の1人当たり総生産から割り出される地区の人口と同様に、この人口データは掲載されていない。この計算に用いられる地区人口には、2004年以前は平均常住人口、2005年から年中常住人口が採用されたが（谷口、2007）、現在はどの人口データが用いられているかは不明である。

このような類の問題点は、問題意識を持って統計データに取り組みないとなかなか発見できない。以前に存在した年度または時系列のデータが、ある年度を境に（説明なしに）掲載されなくなることもまれではない。こうしたことが、中国の GDP 統計批判と結びついている可能性もある。

しかし、本稿で検討したように、中国の GDP 統計批判には表面的、一面的、非論理的で、統計データを精査していないものが多い。一方では、中国の統計データは信用できないと言いながら、他方では中国の統計データを使ってあらゆる角度から中国をたたくという議論も横行している。本稿では、こうした俗論・俗説を取り上げ、「中国の GDP 統計に対する批判は適切とは言えない」ことを詳細に論じた。もちろん、この結論は、「中国の GDP 統計は適切である」ことを証明するものでも主張するものでもない<sup>29)</sup>。

#### 参考文献

- 産経新聞（2015）「日曜経済講座：人民元現預金2400兆円、日本の3倍！ 膨らむ中国マネー・バブル」2015年3月1日。
- 石平（2014）「『死期』前兆ちらつく中国経済」産経ニュース、2014年9月4日。（<http://www.sankei.com/world/print/140904/wor1409040014-c.html>）
- 谷口洋志（2007）「中国における所得格差問題—予備的考察—」『経済学論纂』第47巻、第5・6合併号、

---

29) 本稿では取り上げていないが、中国経済の実態については IMF による詳細な報告書がある（たとえば、IMF, 2015, 2016a, 2016b）。こうした専門的調査・研究については、その内容の一部がマスメディアによってつまみ食いされることはあっても、十分に紹介されることはない。同様に、中国の現状を様々な角度から理論的、実証的にサーベイしている優れた研究に、Claus and Oxley（2015）がある。



- 39-68ページ.
- 谷口洋志 (2014 a) 「諸外国の中国依存：機会とリスク」『商学論纂』第55巻第3号, 2014年3月, 269-316ページ.
- 谷口洋志 (2014 b) 「中国の銀行システムの安定性：特に国有銀行と非国有銀行の比較を通して」岸真清・黒田巖・御船洋編『グローバル下の地域金融』中央大学出版部, 195-231ページ.
- 谷口洋志 (2014 c) 「中国における地域間・地区間格差問題」斎藤道彦編『中国への多角的アプローチⅢ』中央大学出版部, 229-265ページ.
- 谷口洋志 (2014 d) 「成長率鈍化は既定の事実：中国経済は過大評価も過小評価も間違い」『改革者』7月号, 42-45ページ.
- 谷口洋志 (2014 e) 「中国の所得分配に関する2020年目標の実現可能性」『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研究所, 第45号, 59-93ページ.
- 谷口洋志 (2015 a) 「克強指数は GDP 統計よりも中国経済の実態を正確に反映するか (1) 電力消費量のケース」中央大学経済研究所ディスカッションペーパー No.252, 2015年5月.
- 谷口洋志 (2015 b) 「克強指数は GDP 統計よりも中国経済の実態を正確に反映するか (2)：鉄道貨物輸送量のケース」中央大学経済研究所ディスカッションペーパー No.253, 2015年6月.
- 谷口洋志 (2016 a) 「中国経済の減速と中国 GDP 統計の信頼性」日本経済政策学会関東部会研究会報告, 2016年1月23日.
- 谷口洋志 (2016 b) 「中国の経済成長と電力消費」中央大学経済研究所経済政策研究部会編『経済成長と経済政策』中央大学出版部, 2016年3月, 213-235ページ.
- 谷口洋志 (2016 c) 「中国経済の減速と日本への影響：成長・バブル・一带一路」2016年度中央大学学術講演会 (中央大学学会佐賀県支部), 2016年7月30日.
- 趙暁 (2002) 「中国経済成長の真実」中国経済新論：中国の経済改革, 2002年5月24日. (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/020524kaikaku.htm>)
- 野口悠紀雄 (2009) 「中国の経済回復に期待するのは危険!? あまりにも怪しい GDP 成長率データ」『Diamond Online』2009年7月11日. (<http://diamond.jp/articles/-/7246>)
- 三浦有史 (2013) 「中国の地方 GDP 統計の信頼性」『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.23, No. 48. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/6584.pdf>)
- 国家統計局 (2016a) 「2015年国民经济运行稳中有进, 稳中有好」中華人民共和国国家統計局/统计数据/最新发布, 2016年1月19日. ([http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160119\\_1306083.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160119_1306083.html))
- 国家統計局 (2016b) 「国家统计局局长王保安就2015年全年国民经济运行情况答记者问」中華人民共和国国家統計局/统计数据/数据解读, 2016年1月19日. ([http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201601/t20160119\\_1306609.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201601/t20160119_1306609.html), 現在閲覧不可)
- 国家統計局 (2016c) 「2015年4季度和全年我国 GDP 初步核算结果」中華人民共和国国家統計局/统计数据/最新发布, 2016年1月20日. ([http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160120\\_1306759.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160120_1306759.html))
- 许宪春 (2016) 「正确看待我国 GDP 增长数据」中華人民共和国国家統計局/统计数据/数据解读, 2016年1月21日. ([http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201601/t20160121\\_1307412.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201601/t20160121_1307412.html))
- Claus, Iris and Les Oxley (2015), *China's Economy: A Collection of Surveys*, Wiley Blackwell.
- Economist (2010), "China's economy: Keqiang ker-ching," Dec. 9.
- International Monetary Fund (IMF, 2015), *The People's Republic of China: 2015 Article IV Consultation - Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for The People's Republic of China*, IMF County Report No.15/234, August 14.
- International Monetary Fund (IMF, 2016a), *The People's Republic of China: 2016 Article IV Consultation -*

- Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for The People's Republic of China*, IMF Country Report No.16/270, August 12.
- International Monetary Fund (IMF, 2016b), *The People's Republic of China: Selected Issues*, August.
- Kang, Joong Shik and Liao, Wei (2016), "Chinese Imports: What's Behind the Slowdown?," *IMF Working Paper*, WP/16/106, May 2016.
- Keohane, David (2014), "Abusing the Li Keqiang index?," *FT Alphaville*, Oct. 28. (<http://ftalphaville.ft.com/2014/10/28/2021252/abusing-the-li-keqiang-index/>)
- Magnier, Mark (2015) 「中国のGDP成長率、信頼性に疑問」『The Wall Street Journal』2015年4月27日.
- Minter, Adam (2014), "China's Li Doesn't Believe His Own Numbers," *BloombergView*, Mar. 5. (<http://www.bloombergview.com/articles/2014-03-05/china-s-li-doesn-t-believe-his-own-numbers>)
- Reuters (2010), "China's GDP is "man-made," unreliable: top leader," Dec. 6. (<http://www.reuters.com/article/2010/12/06/us-china-economy-wikileaks-idUSTRE6B527D20101206>)

(中央大学経済学部教授 経博)